

2024 年度の賃金動向に関する滋賀県内企業の意識調査

企業の 5 割超が賃上げ見込み、 人件費増加率は平均 3.53%と試算

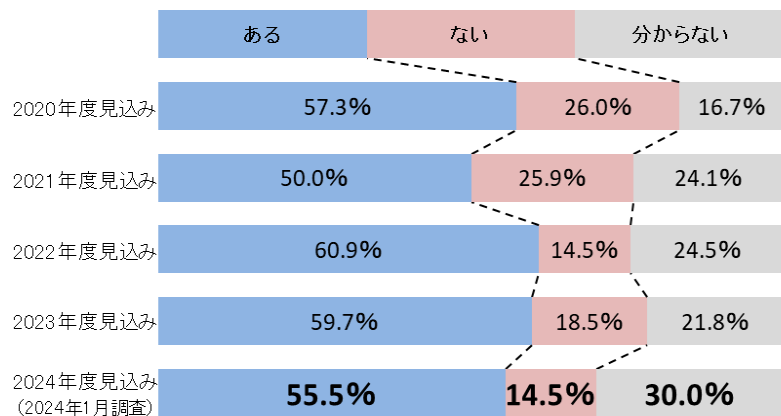
～ 賃金改善見込みは 2 年連続で鈍化 ～

政府は、賃上げの計画を立てた企業を対象に、設備投資を支援する補助金を新設する方針を示すなど積極的に企業の賃上げを後押ししている。さらに岸田首相は、経済 3 団体に向けて物価上昇を上回る所得増を目指して、企業に対し

「力強い賃上げ」を実現するよう呼びかけるなど、賃金改善（※）の動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンク滋賀支店は、2024 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 1 月調査とともにを行った。

2024 年度の賃金改善見込み



※ 調査期間は 2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日、調査対象は滋賀県内企業 260 社で、有効回答企業数は 110 社（回答率 42.3%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 19 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

1. 2024 年度は、55.5%の企業が賃金改善を見込むものの 2 年連続で前年を下回る。
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 75.4%へ増加、「物価動向」も半数を超える
3. 賃金を改善しない理由、「物価動向」が 43.8%でトップ
4. 総人件費は平均 3.53%の増加見込み、前年水準に届かず。

1. 2024 年度、55.5%の企業で賃金改善を見込むも、2 年連続で低下

2024 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は 55.5%と 2 年連続で低下した。「ない」と見込む企業は 14.5%と前回調査（18.5%）から低下した一方、「わからない」と回答した企業が 30.0%と前回調査から 8.2 ポイント上昇、賃金改善を意識しながらも先行きの不透明感から慎重になっている様子が見える。

賃金改善状況（見込み）の推移

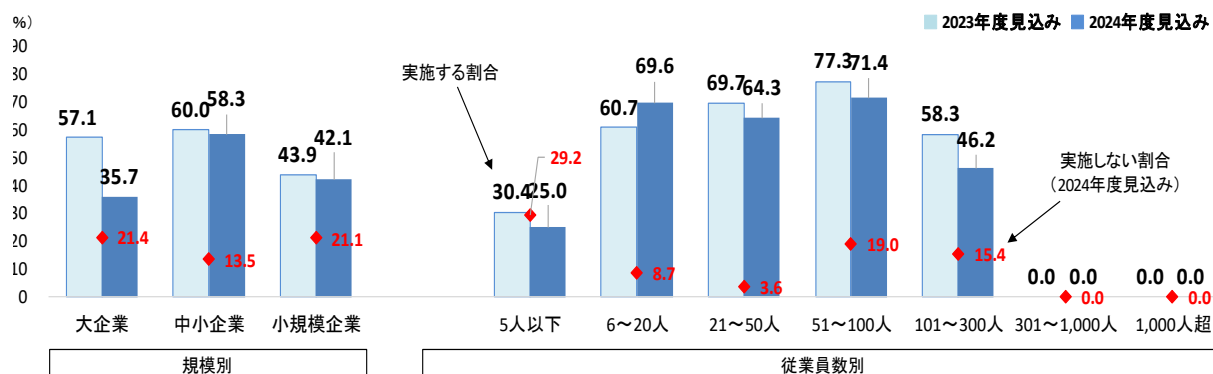
(%)

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	41.4	30.0	28.6	70	2007年1月
2008年度	50.0	28.9	21.1	76	2008年1月
2009年度	28.2	47.1	24.7	85	2009年1月
2010年度	35.6	42.5	21.8	87	2010年1月
2011年度	43.8	32.6	23.6	89	2011年1月
2012年度	45.2	32.3	22.6	93	2012年1月
2013年度	45.3	28.4	26.3	95	2013年1月
2014年度	50.0	30.4	19.6	102	2014年1月
2015年度	49.5	25.2	25.2	103	2015年1月
2016年度	49.0	23.1	27.9	104	2016年1月
2017年度	39.1	26.4	34.5	87	2017年1月
2018年度	58.4	12.4	29.2	89	2018年1月
2019年度	68.8	18.3	12.9	93	2019年1月
2020年度	57.3	26.0	16.7	96	2020年1月
2021年度	50.0	25.9	24.1	108	2021年1月
2022年度	60.9	14.5	24.5	110	2022年1月
2023年度	59.7	18.5	21.8	119	2023年1月
2024年度	55.5	14.5	30.0	110	2024年1月

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の 3 規模すべてで、前回調査の 2023 年度見込みから賃金改善見込みの割合が低下した。また、従業員数別では、「6～20 人」の企業で前回調査を上回ったものの、「5 人以下」のほか「21～50 人」「51～100 人」「101～300 人」では前回調査を下回った。「51～100 人」では 7 割を超える一方、「5 人以下」では 25.0%にとどまり、「101～300 人」でも 5 割を下回った。

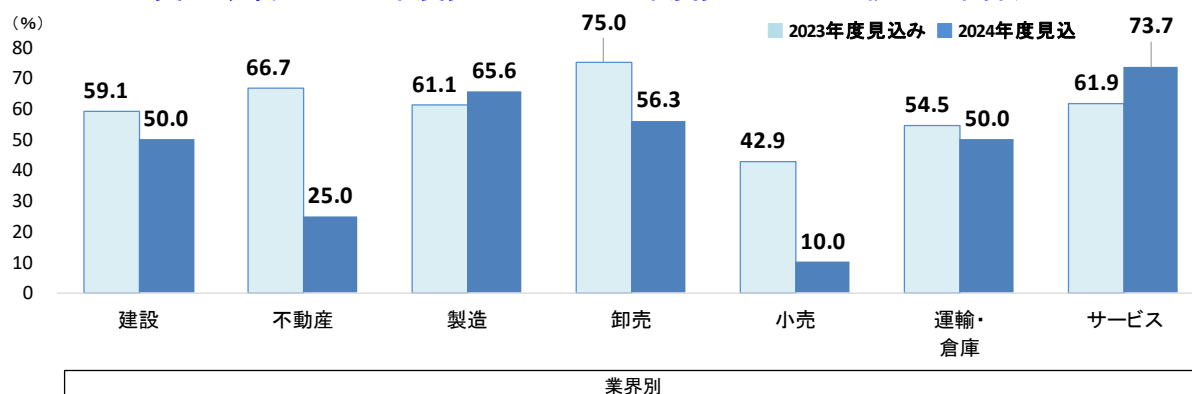
他方、賃金改善を実施しない割合は「5 人以下」（29.2%）が突出して高い。従業員数が「6～20 人」のほか「21～50 人」の企業では、賃金改善がない企業はいずれも 1 割未満にとどまっている。総じて従業員が「5 人以下」だけでなく「101～300 人」で、賃金改善を行う環境が厳しくなっている様子が見える。

賃金改善の2023年度見込みと2024年度見込みの比較 ～規模別～



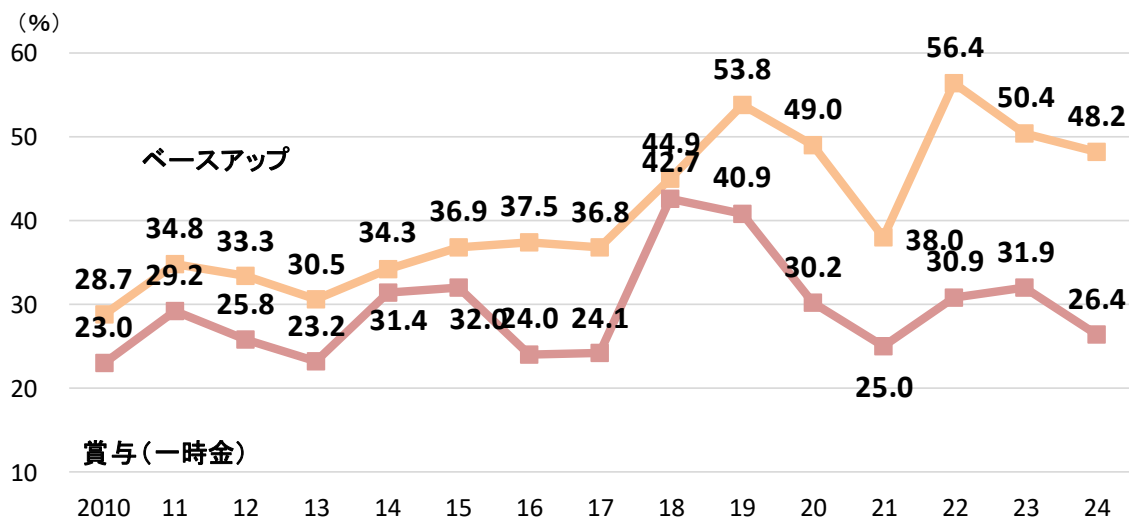
業界別では『サービス』(73.7%)が最も高く、『製造』(65.6%)、『卸売』(56.3%)が続いている。一方、2024年4月からトラックドライバーや建設現場で時間外労働の上限規制が始まる『運輸・倉庫』『建設』では、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より低下した。勤務時間の減少が収益に影響することの懸念が高まっていることが背景にあるとみられる。

賃金改善の2023年度見込みと2024年度見込みの比較 ～業界別～

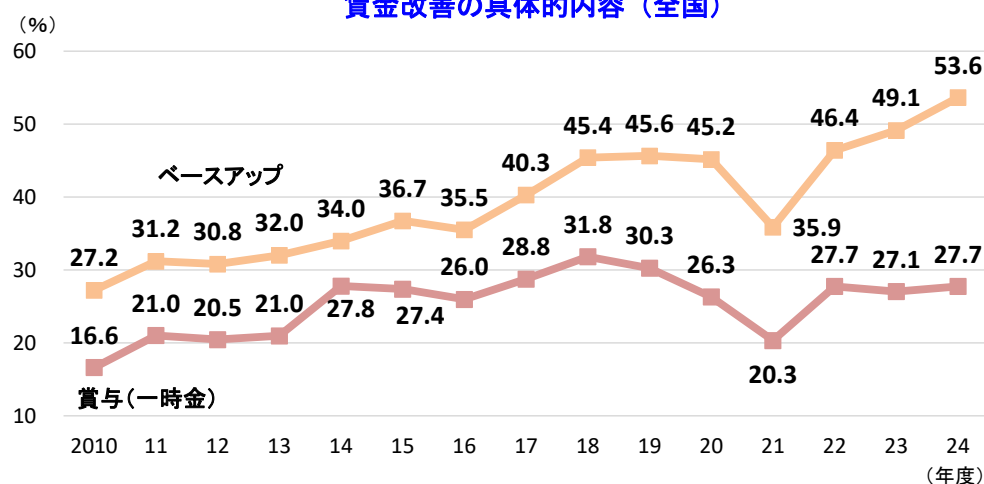


賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が48.2%（前年比2.2ポイント減）、「賞与（一時金）」が26.4%（同5.5ポイント減）となった。「ベースアップ」は過去最高となった2022年（56.4%）から2年連続で低下した。「賞与」も前回調査を下回り、3年ぶりに3割の水準を下回った。近年、全国を上回る水準で賃金改善を行っていた滋賀県企業だが、やや息切れの感がみられた。

賃金改善の具体的内容(滋賀県企業)



賃金改善の具体的内容(全国)



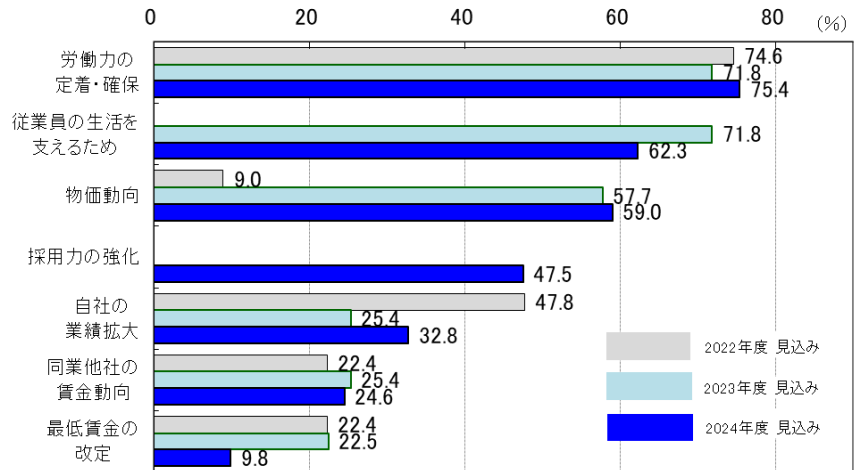
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が75.4%へ増加、「物価動向」も半数を超える

2024 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が75.4%（複数回答、以下同）と最も高かった。

また、昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」は62.3%だった。前回よりは低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。さらに、飲食料品などの生活必需

品の値上げが響いている「物価動向」(59.0%) も前回より 1.3 ポイント増加した。今回初めて尋ねた「採用力の強化」(47.5%) が 4 番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子がうかがえる。以下、「自社の業績拡大」(32.8%)、「同業他社の賃金動向」(24.6%) が続いた。「最低賃金の改定」(9.8%) を理由とした賃金の改善は前回調査から大幅に低下した。

賃金を改善する理由（複数回答）



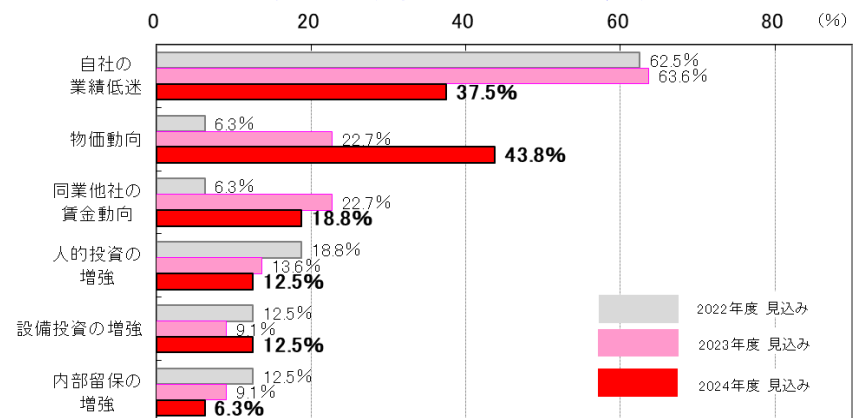
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は今回新設した選択肢

注2:2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業。2022年度67社、2023年度71社、2024年度81社

3. 賃金を改善しない理由、「物価動向」が43.8%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「物価動向」が43.8%（複数回答、以下同）と、前回調査でトップだった「自社の業績低迷」(37.5%)を上回った。「物価動向」は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしているほか、近年の業績改善にもかかわらず賃上げに踏み切れない様子がうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」(18.8%)、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」(12.5%)、「設備投資の増強」(12.5%)、「内部留保の増強」(6.3%)が続いた。

賃金を改善しない理由（複数回答）



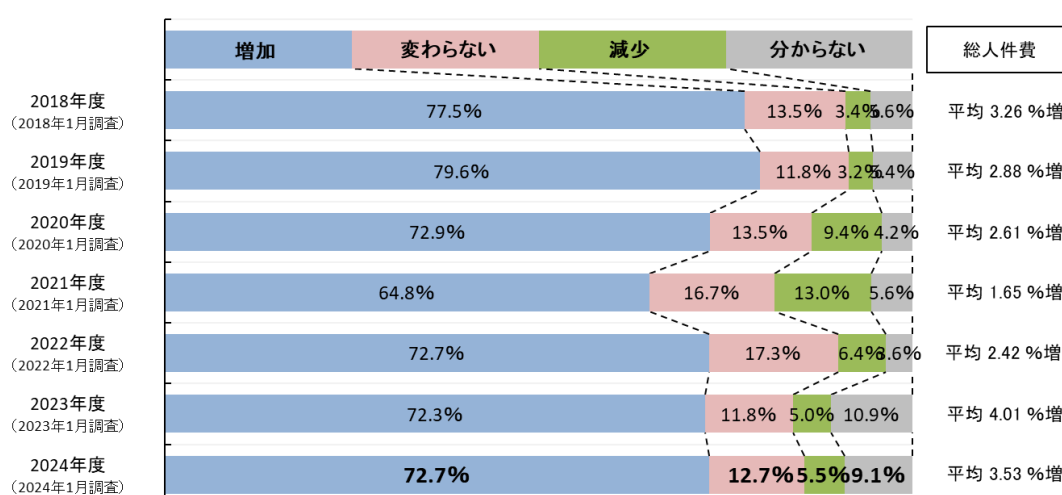
注:2022年度見込みは2022年1月調査、2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業。2022年度16社、2023年度22社、2024年度16社

4. 総人件費は平均 3.53%の増加見込み、前年水準に届かず

2024 年度の自社の総人件費が 2023 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は、72.7%と前年比で 0.4 ポイント増加した。一方、「減少」すると見込む企業は 5.5%（前年比 0.5 ポイント増）となった。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 3.53%増加すると見込まれるものの前回調査（4.01%）を下回る。

その動向を規模別にみると、「大企業」が 2.13%、「中小企業」が 3.72%で、中小企業のうち「小規模企業」に限ってみると 4.28%となった。物価上昇率を上回る賃金改善が見込まれるものの、ダイハツ工業の品質不正問題による影響が残ることなど、先行きの不透明感が強まっていることなどから大幅な改善に踏み切れない様子がうかがえる。

2024 年度の総人件費の見通し



注1:2018年1月調査の母数は有効回答企業89社、2019年1月調査は93社、2020年1月調査は96社、2021年1月調査は108社、2022年1月調査は110社、2023年1月調査は119社、2024年1月調査は110社

注2:「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3:「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2024 年は賃金と物価の好循環が達成されるか否かに大きな注目が集まる。デフレから脱却するとともに、長く続いた非伝統的な金融政策であるマイナス金利政策の解除など、経済の正常化に向けた動きが一段と加速すると予測されている。こうしたなか政府は、政労使が一致して賃上げを行う環境を整えようとしている。

本調査によると、2024 年度に賃上げを見込む企業は 55.5%と、2 年連続で鈍化した。ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 3 年ぶりに 50%を下回った。2023 年度の実績では企業の 79.1%が賃上げを実施しており、全国に先行して賃金改善を進めてきた中で、経営環境に厳しさが続き賃金改善の勢いが衰えている。賃金改善が「ある」と見込む理由では、引き続き「労働力の定着・確保」が最も多く 7 割を超えることから最終的に賃上げに踏み切る企業が増えることが予想されるものの、前年を上回るには生産性改善のほか価格転嫁を進める必要があり、賃金改善の勢いを維持できるかが問われる状況にある。

企業からのコメント	業種
・得意先の大手メーカーが賃上げ分を販売単価に反映していただくよう切に願う。賃上げなくして労働力確保は困難。	輸送用機械・器具製造
・価格転嫁が出来ないものの、従業員の生活維持には賃上げせざるを得ない。また、仕入先も原材料や人件費などによる費用増大の話があり、言い値で購入を継続している。もし今後も赤字でも賃上げ継続となると事業継続は不可能。政府には価格転嫁に応じない、満額対応しない企業への対応や、支払い振込手数料の購入者負担を徹底してほしい。	電気機械製造
・政府による賃上げ政策により人件費が高騰しており、今後の利益に大きく影響する見込み。	専門サービス
・賃金を上げると、経営に影響してくる。□	化学品製造

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 滋賀支店 支店長 内藤 壇

【問い合わせ先】 調査課 亀井 雅之

草津市大路 2-15-37 中村ビル 4 階

TEL 077-566-8230 / FAX 077-566-8232

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。